(様式1−2) **山田町 後興交付金事業計画 復興交付金事業等**

Vol. 2

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 令和2年3月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 総交付対象 |うち、特定市 |うち、特定市町 事業間流用 額 (注5) プラ、特定市 フラ、特定市 町村又は特 町村又は特 定都道県以 外の者が負 外の者が負 外の者が負 全体事業 事業番号 (注1) 交付 団体 事業費 実施主体 直接/間接 備 考(注7) 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 加まる額 が負担する額を 減じた額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成28年度 平成29年度 完了時期変更(28→30)[第14回]/完了時期変更(30→32) [第18回]/D-1-18北浜・山田地区道路事業から埋蔵文化財 発掘調査事業に係る報告書作成業務費(事業費:2.160千円) の組み替えと、全体事業費滅(126,000→117,937千円)[第24 前回まで (112,10 (33,75 (22,35 (112,10 (21,007 (34,993) 埋蔵文化財発掘調査事業 直接 11793 117.937 <112,107 <112,107 <21,007 <34,993> <33,757 <22,350> 前回まで (4.007.000 (4.007.00 (421 000 (900,000) (1.100.000) (1.586.00 D - 1 - 1 田の浜地区道路事業① 田の浜 直接 変更[第4回]/全体事業費増(3,122,000⇒4,007,000)【第11回 /田の浜地区道路事業から事業名の変更[第13回]/完了時期変更(27⇒29)【第14回]/完了時期変更(29⇒30)【第20回 今回 <4,007,000 〈事業完了〉 大浦地区道路事業(市街地相互の接続道路)から事業名の変 前回まで (1,790,00 今回 更【第4回】/完了時期変更(26⇒27)【第10回】/全体事業費減(2,590,000⇒1,790,000)【第14回】/他事業へ流用(平成28: |10月25日) |流用先:①D-17-1山田地区(低地部)都市再生区画整理事業, 2D-4-14災害復興公営住宅整備事業(船越第一)。3D-4-1 27 以音/49.公富任主登順寺東、船越寿一/3.07-4-10. 27 以音/49.公宣任宅整備事業、(表朴/3.07-4-10)沒言復與公宣任 它整備事業(田/0.1/5.07-4-17)沒言復興公宣任宅整備事業 (船越第/1)/ 流用額:①[H24]859,887千円 (国費:709,406千円)。[2[H25] 176,008千円 (国費:1452/06千円)。③[H25]107,359千円 (国費 88.571千円)。④[H25]106,336千円 (国費:87,727千円)。⑤ [H25]12,324千円 (国专:04,18千円) D - 1 - 2 大浦地区道路事業 町 直接 467 17 467 176 81 <事業完了> 前回まで トラネホリク 小谷鳥地区道路事業(市街地相互の接続道路)から事業名の 変更【第4回】/完了時期変更(25⇒26)【第10回】 小谷鳥地区道路事業 直接 今回 <97,000 前回まで (104,450) (104,45 (62,000 (42,450) 大沢地区道路事業(市街地相互の接続道路)から事業名の変更(第4回)/完了時期変更(24→27)【第10回]/完了時期変更(27→30)【第14回]/全体事業費増(62,000→108,400)【第 大沢地区道路事業① 町 今回 108,40 直接 (104,450 <62,000> 15回】 <事業完了> 前回まで 〈事来元 「 > 都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-復興まちづくり 計画策定 から事業名の変更[第4回]/全体事業費増 (136,000⇒148,000)及び完了時期変更(26⇒25)【第6回】 (148.000 (148.00 (56.000 (92.000) 直接 今回 < 148.000 前回まで (2,000) (6,000 (6,00 都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-防災倉庫 (2,000 (2,000 山田・船越・田の浜・大浦・織笠・ 整備 から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(26⇒28) 【第14回】/完了時期変更(28⇒30)【第17回】/完了時期変更 都市防災総合推進事業(防災倉庫整備) 直接 30⇒31)【第22回】 <6,000 前回まで 〈事来元 「 > 都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-地域防災計画等 策定 から事業名の変更【第4回】/全体事業費減(13,000⇒ 12,000)及び完了時期変更(32⇒24)【第14回】 (12,000 (12,00 (12,000 都市防災総合推進事業(地域防災計画等策 町 成 今回 直接 <事業完了> 前回まで (6,00 (78,000 (78,00 (72,000 【国費率0.50の部分】 織笠地区防災集団移転促進事業から事業名の変更【第4回】/ 織笠地区防災集団移転促進事業(計画策定 D - 23 - 1 町 直接 完了時期変更(24⇒25)【第14回】 <78,000 <78,000 < 6,000 前回まで (事業元 7) [国費率050の部分] 船越・田の浜地区防災集団移転促進事業から事業名の変更 [第4回]ノ完了時期変更(24⇒25)[第14回]ノ他事業へ流用 (平成29年1月19日) 流用た:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(両実施分) 流用銀[124]106.667千円(国費:80,000千円) 流用後(空)4106.667千円(国費:80,000千円) 今回 船越・田の浜地区防災集団移転促進事業 (計画策定費) D - 23 - 2 船越・田の浜 町 直接 <134,000 <∆106,667 <事業完了> 前回まで (11,000 (11,000 (11,000) 小谷鳥地区防災集団移転促進事業(計画策 定費) 【国費率0.50の部分】 小谷鳥地区防災集団移転促進事業から事業名の変更【第4回】 D - 23 - 3 直接 今回 <11,000 <11,000> 前回まで 〈事業完了〉 H25以降は★F-2-1-1市街地復興効果促進事業で実施することとした「第4回」/完了時期変更(28→24)【第10回】/全体事業費減(301,696→50,000)【第13回】 (50.000 (50.00 (50,000 12 ◆ D - 20 - 1 - 1 防災行政無線デジタル設備整備事業 直接 今回 50.00 50.000 < 50,000 <50,000 <50,000> 山田・船越・田の浜・大浦・織笠・ 前回まで (1,000 | 〜 争来元」/ |全体事業費滅 (4,500⇒1,000) 及び完了時期変更(32⇒25)【第 |10回】 13 ◆ D - 20 - 2 - 1 非常食備蓄事業 町 町 直接 <1,000 前回まで (266.000) (266,00 〈キポエノン 大浦地区漁業集落防災機能強化事業(漁業集落嵩上げ、生活 基盤整備等)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24 ⇒26)【第14回】 大浦地区漁業集落防災機能強化事業 今回 <266,000 (25,000) (25,00 (25,000 ニュージョン (24→25)【第14回】/漁港施設用地整備事業 (織笠漁港)から事業名の変更【第16回】 県 間接 C - 6 - 1 漁港施設機能強化事業(織笠漁港) 今回 25,00 25,000 < 25.000 <25.000 <25.000> (10,000 (10,00 | <事業完了> 完了時期変更(24⇒27)【第10回】/完了時期変更(27⇒28) | 【第14回】/漁港施設用地整備事業(小谷鳥漁港)から事業名 | の変更【第16回】/完了時期変更(28⇒30)【第18回】 今回 海港施設機能強化事業(小谷鳥海港) 小谷鳥 間接 10.00 (18,15 (18,15 (13,121 18,157 24 ~ 遺跡調査事業(震災復興支援) (山田町) 県 直接 A - 4 - 2 18,15 今回 他事業より添用】(平成29年10月11日) 清用記:大憩町C-1-4最用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整 連邦部:(P43)16.239千円(閲費:12.585千円) 流用部:(P43)16.239千円(閲費:12.585千円) 流用部:(P43)8.723千円(閲費:30.010千円) (提売業分分が第17年(設定:30.010千円) (担事業より添削1(平成20年10月10日) 流用総(対分が10月10日) 流用総(対分が10月10日) 流用総(対分が10月10日) 流用能(対分の10月10日) 流用能(対分の10月10日) 流用能(対分の10月10日) 流用能(対分の10月10日) 流用能(対分の10月10日) 流用能(対分の10月10日) < 18.15 < 18.157 < 5.036 <13.121 前回まで (2.531.973 (2.531.97 (600.000 (590.000) (1.158.000) (183.973) (296.00 農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基 (山田町) 盤総合整備事業) 県 直接 今回 < 2.531.973 前回ま 《事業完了》 完了時期変更 (29⇒30) [第18回] [他事業より流用] (平成29年10月11日) 流用元: 書代村C-1-油港港場整備事業 流用銀: [H29] 1295年円(国費: 9,712千円) 流用後交付対象事業費: 131,520千円(国費: 98,639千円) (118,57 (118,57 (71,570) (12,95 漁港環境整備事業 直接 大浦漁港区域内 <118,570 <47,000 <71,570 <12,950 《事業完了〉 完了的期度更 (29→30)[第18回] [他事業上)近期](平成29年10月11日) 项用元·普代村〇-1一適港理課整備事業 流用額:[H29],590千円(国費:282千円) 週用核交付対象事業費:111,160千円(国費:83,369千円) 前回まで (107.57 (107.57 (38.00 (69.570 (3,59 (山田町) 船越漁港区域内 漁港環境整備事業 県 今回 直接 <107,570> <69,570> <3,590> <38,000> D - 1 - 5 防災型シンボルロード整備事業 直接 今回

Vol. 2

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 令和2年3月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 総交付対象 「うち、特定市 」うち、特定市町 全体事業 事業番号 (注1) 事業名 (注2) 交付 団体 事業費 実施主体 直接/間接 備 考(注7) 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 が負担する額を 減じた額 平成26年度 平成27年度 平成31年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成32年度 (他事業より浸用)(平成29年10月11日) 浸用元: 0-4-7 災者公宮住宅整備事業(山田南部①) 浸用元: 0-4-7 災者公宮住宅整備事業(山田南部①) 浸用税: 1942年000の年円(国際: 330,000千円) 浸用税を分付対象事業費よ50,000千円(国際: 3,71,2500千円) (他事業よ)浸润(平成3045円)日本(山田北・中部地区) 浸用品: 1,003.7 1,004千円(国際・2,004円) 表別表: 1,004年(国際・2,004円) (現元元: 2,004円)(第2,004円) (第2,004円)(第2,004円) (第2,004円)(第2,004円) (3,040円)(第2,004円) 前回まで (500,00 (大沢地区) (主)重茂半島線 大沢~浜川目 まちづくり連携道路整備事業 県 D - 1 - 6 直接 今回 5,012,000 5,012,000 24 ~ 4,100,000 <4,100,000 <150,000 <100,000> <912,000 〈事業完了〉 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】 前回まで (2.046.000 (2.046.00 (206.00 (1.610.000 (230.000 (△637.29 (山田町) 豊間根地区 災害公営住宅整備事業 県 D - 4 - 1 直接 今回 1,408,703 23 ~ 1,408,703 清用接交付参対象額、1408/03千円(閲費1292616千円)
・ 電影下)
・ 事終をと別か当住を整備事業に変更
・ 事務をと別か当住を整備事業に変更
・ 法用部は3084円(閲費17808円円)
・ 清用銀付の第204円(閲費17808円円)
・ 法用銀付の第204円(閲費17808円円)
・ 法用銀付の第204円(閲費1781708円円)
・ 法用銀行を対するインは素加器機構事業(主)産産半島線大沢〜浜川目 ・ 法用銀行を対するインは素加器機構事業(主)産産半島線大沢〜浜川目 ・ 法用金分付金分割を観。24080円円(閲費1780189千円)

8 他事業へ法用)
・ 法用金分付金分割を観。24080円(閲費1780189千円)
・ 法用金分付金分割を観った。2509円(団産1780189千円)
・ 法用金分付金分割を認。2401447千円(国費13002517千円)
・ 法用金分付金分割を認。2401447千円(国費13002517千円)
・ 法用金分付金分割を認った。1408年で発売業を発売。2401447千円(国費13002517千円)
・ 法用金分配金の単円(団産17809千円)
・ 法用金分配金の単円(団産17809千円)
・ 法用金分配金の単円(団産17809千円)
・ 法用金分配金の単円(団産17809千円)
・ 法用金分配金の単一に関係1809千円(団産1280068千円) <∆637,297 前回まで (5,310,000 (5,310,000 (2,070,000) (2,530,000) (710,000) (△2,074,952 今回 山田北·中部地 D - 4 - 2 災害公営住宅整備事業 県 直接 3,235,048 3,235,048 計 <5,310,000 2,074,952 事業廃止 事業名を災害復興型地域優良賃賃住宅整備事業仁変更 (他事業・漁用)(令和元年5月10日) 漁用祭・総額高田市D-1-2まちづくり連携巡路整備事業((仮)今泉大橋) 漁用祭・104217500年円(國費・65,825千円) 漁用後交付対象事業費・0千円(國費の千円) 前回まで (75,000 (△75,00 D - 4 - 3 災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業 (山田田) 県 直接 今回 <75,000> <△75,000 前回まで (209,576) (209,576 (102,845) (90,651 (516,720) (16,080 D - 5 - 1 災害公営住宅家賃低廉化事業 町内4か所 県 県 直接 今回 計 <335,813> <90,651> <516,720> <335,813> <0> <16,080> <102,845> <0> <0> <3,681> <122,556> 前回まで (25,86 (18,420 (68,02 東日本大震災特別家賃低減事業 D - 6 - 1 町内4か所 県 県 直接 今回 24 ~ at <43,266 (專案是上) (他專案-流開](甲戌31年1月1日) 班用年,0-4-1第日本大廈與特別家實經漢專案 東兩額:1942/47开[四震-907-円] 项用長-0-5-39著公當在宴實經歷作專集[輔助率変更分] 流用裝-1942/35于何[國裝-2007-円] 混用較受付海集事業數-0千月(國裝-0千円) 前回まで (4.000 (4.00 (4.000 (A4.00 (山田地区) (一)陸中山田停 車場線 28 ◆ D - 1 - 5 - 1 防災型シンボルロード調査事業 県 県 直接 今回 <4,000 <4,000 <4,000 <∆4,000 前回まで 、争来元 [? |他事業へ流用] (平成31年1月11日) 流用先:D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分] (町内4か所) (19,000 (19,000 (19,000 (∆752 (大沢地区) (主)重茂半島線 24 流用額:[H24]752千円(国費:601千円) 流用後交付対象事業費:18,248千円(国費:14,599千円) 29 ◆ D - 1 - 6 - 1 まちづくり連携道路調査事業(道路) 今回 県 県 直接 18.248 24 ~ 18.248 <△752 <19,000 <19,000 <19,000 前回まで (14,00 (△9,2 (山田町) 豊間根地区 30 ◆ D - 4 - 1 - 1 災害公営住宅駐車場整備事業 県 県 直接 今回 <14,000 (事業完了) [他事業より流用](平成24年10月1日) 24 預用:-60-4-1-1次音公営住宅駐車場整備事業 流用額:[H24]330千円(284千円) 流用後交付対象事業費:1,330千円(国費1,084千円) (1,000) (1,000 (1,000) (330) 31 ◆ D - 4 - 1 - 2 県営住宅システム改修事業 (山田町) 県 直接 1,330 24 ~ 今回 1.330

(様式1−2) **山田町 後興交付金事業計画 復興交付金事業等**

Vol. 2

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 令和2年3月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 総交付対象 |うち、特定市 |うち、特定市町 事業間流用 全体事業費 うち、特定市 うち、特定市 全体事業 事業番号 (注1) 事業名 (注2) 交付 団体 事業費 実施主体 直接/間接 備 考(注7) 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 が負担する額を 滅じた額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成28年度 平成29年度 マネスノ/ 事業名を災害公営住宅駐車場整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 前回まで (52,80 (34.800 (△46.7 山田北·中部地 32 ◆ D - 4 - 2 - 1 災害公営住宅駐車場整備事業 直接 今回 6,029 81 <52,800> <∆46,771 < 52,800 <18,000> <34,800> 前回まで (180 000) (180.00 (44 000 (68,000) (68 000) ◆事業元/ 大沢地区道路事業(市街地相互の接続道路)-川向下条線 0.94kmから事業名の変更(第4回]/第7時期変更(27⇒28) [第14回]/完了時期変更(28⇒30)[第18回]/全体事業費減 (240,000千円⇒180,000千円)及び完了時期変更(30⇒31)[第 今回 大沢地区道路事業② 直接 <180,000 <44,000 <68,000> 前回まで (2,183,233 (2,183,23 (209,000 (340,000) (783,784 (850,449) (390,36 <事業元了> 山田・織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)ー細浦柳沪 山田-線
立地区道路事業(市街地相互の接続道路) - 細浦柳沢 線の70kmから事業名の変更及(V事業受費(61,000。 1,120,000) [第4個] / 完了時期褒更(27→29) [第10回] / 全体 事業費增(1,20,000—257,3594) [第14回] / 他事業より流用 (平成29年1月19日) 范用元:(00—1-10山田地区道路事業②(20—1-15線立地区道 路事業②(30—2-2線立地区道路事業(区画整理) 流用紙:(①[H29]101,000千円(回費:33,256+F円)②[H29] 235,500千円(国費:209,137千円)、③[H29]35,861千円(国費: 29,585千円) 流用後交付対象事業費:2,573,594千円(国費:2,123,213千円) /完了時期変更(29→30) [第20回] 今回 山田·織笠地区道路事業 山田·織笠 町 直接 2,573,59 2,573,594 24 ~ 2,183,233 <2,183,233 <340.000> <783,784 <850,449 <390,361 <事業盛止> (10,000 (10,000 (4,000) (6,000) ヘサネパエン 山田地区首路事業(市街地相互の接続首路)−南町大畑線 D - 1 - 9 山田地区道路事業(1 町 町 直接 今回 10.00 10.000 山田地区海田学業(川省)地位立の技術道路//一州川入和部 の88㎞から事業名の変更[第4回]/全体事業費減(22,000⇒ 10,000][第14回] く事業廃止> 山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0,70㎞①か (111,000) (111.00 (10,000 (101,000) (Δ101.00 今回 山田地区道路事業② 町 直接 計 流用後交付対象事業費:10,000千円(国費:8,250千円) <111,000 <10,000> <101,000> <∆101,000 前回まで (897,37 (483.00 (303.379) 〈辛来元 / 〉 山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.70km②から事業名の変更(第4回)/全体事業費増(262,000⇒594,000) (第11回)/完了時期変更(27→30)[第14回]/全体事業費増(594,000⇒89,379)[第17回] D - 1 - 11 山田地区道路事業③ 町 直接 897.379 <897,379 <101,000> <483,000 <303,379 前回まで (166,000 (166.00 (45.000) (121,000) (Δ121.00 《与来廃止》 山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.31kmから 事業名の変更【第4回】/全体事業費減(238,000⇒166,000) 【第14回】/他事業へ流用(平成29年1月19日) 今回 山田地区道路事業④ 直接 流用先:D-5-2炎害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分) 流用統:[H25]121,000千円(国費:99,825千円) 流用統:[H25]121,000千円(国費:99,825千円) <166,000 <121,000> <∆121,000 <事業座止 (10,000) (10,000 (1,000) (9,000) 山田地区道路事業(市街地相互の接続道路) 一町道0.06kmから事業名の変更【第4回】/全体事業費減(23,000⇒10,000)【第 山田地区道路事業(5) ⊞т D - 1 - 13 ⊞⊤ 直接 今回 10.00 10.000 < 10.000 前回まで 織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-跡浜礼堂線 (965,67 (965,67 (211,000 (100,00 (240,922 (352,75 (19,86 時期変更(20→20)(第10回)/ 主味事業長頃(305,700→ 859,330)、完了時期変更(28⇒29)[第11回]/全体事業費増 (859,330⇒985,546)[第13回]/他事業より流用(平成29年1) D - 1 - 14 織笠地区道路事業① 町 直接 985.54 985,546 24 ~ ||10 ロ / ||流用元:D-17-3織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事 業計画案作成事業) 計 業計圖案作成事業) 流用額:[H29]19,867千円(国費:16,390千円) 流用額交付対象事業費:985,546千円(国費:813,074千円)/ 完了時期変更(29⇒30)【第20回】/完了時期変更(30⇒31) < 965,679 <19,867 第23回】 <事業廃止> (253,500 (253,500 (32,000 (148,000 (73,500) (△253,500 機笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-細浦織笠線 0.55kmから事業名の変更【第4回】/他事業へ流用(平成29年 今回 月19日) 26 流用先:D-1-8山田·總笠地区道路事業 流用類:[H24]32:00千円(国費:26:400千円)[H25]148:000千円 (国費:122:100千円)[H26]73:500千円(国費:60:637千円) 流用後交付対象事業費:0円(国費:0円) D - 1 - 15 織笠地区道路事業② 直接 <253,500> <73,500> <∆253,500 <32,000> <148,000> < 253,500 <事業廃止> 前回まで (154 500) (154.50 (22 000 (100 000) (32,500) (^ 144 50 《事業庫上》 線空地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.50km(①から事業名の変更[第4回]/D-2-2事業からの事業費振分による全体事業費増(15000=251400)(第6回]/党庁時期変更(26=28)(第10回]/世事業へ流用(平成04年1月17日)28流用紙:D-1-10北流,山田地区道路事業流翔紙:FR412,000千円(周費・9800千円)|H25]100,000千円(国費・82,501千円)|H25]100,000千円(国費・82,501千円)|H25]12,500千円(国費・26,812千円) 織笠地区道路事業③ 織笠 町 直接 D - 1 - 16 10,000 10,000 計 流用後交付対象事業費:10,000千円(国費:8,250千円) < 154,500 <∆144,500 前回まで (234,12 (234,12 (22.000 (32.500) (32.50 (47,125) D - 1 - 17 織笠地区道路事業(4) 町 直接 今回 234.125 234.125 <234,125 前回まで 、争未元」> 山田地区津波復興拠点整備事業−2.29haから事業名の変更【第 (9.011.48 (3,381,00 (2.428.96 (185,259 | 田田紀本改議大阪北京 | 年本 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 1 今回 山田地区津波復興拠点整備事業 町 直接 9.011.48 9.011.485 24 ~ D - 15 - 1 < 9,011,485 <3,381,000 <2,428,960> <事業完了> 前回まで 【国費率0.50の部分】 [国實率0.50の部分] 北浜地区防災集団移転促進事業-4.0ha(用地測量・工事設計) から事業名の変更(第4回]/北浜から山田に事業名及び地区 名変更(北浜地区は山田地区に包含されること)、事業名に管 理区分用として①付番[第11回]/完了時期変更(24⇒25)[第 14回] 山田地区防災集団移転促進事業(計画策定 費)(f) 町 21.000 24 ~ D - 23 - 4 直接 今回 21.000

Vol. 2

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 令和2年3月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 事業間流用 額 (注5) フラ、特定市 町村又は特 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 担する額を 総交付対象 「うち、特定市 」うち、特定市町 全体事業 事業番号 (注1) 交付 団体 事業費 実施主体 直接/間接 備 考(注7) 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 加する額 が負担する額を 減じた額 平成27年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 〈事業完了〉 【国費率0.50の部分】 山田地区防災集団移転促進事業-12.4ha(用地測量・工事設計 前回まで 山田地区防災集団移転促進事業(計画策定 費)② D - 23 - 5 町 直接 今回 151,0 加田地区防災集団参転促進事業-12.4mk(用地別量・工事故 i から事業名の変更【第4回】/事業名に管理区分用として②付 番【第11回】/完了時期変更(24→25)【第14回】 <151,000 <151,000 <151,000 前回まで (84,000 <事業完了> 完了時期変更(24⇒25)【第14回】 (84,00 1 地権者等戸籍データシステム整備事業 ◆ D - 17 - 1 -町 直接 今回 84,00 <84,000 <84,000 <84,000> 前回ま (30,00 (30,00 ヘ争未元」/ 完了時期変更(24⇒25)【第14回】 ◆ D - 23 - 2 - 1 簡易宿泊施設整備事業 町 町 直接 30,00 今回 30,000 < 30.000 < 30.000 < 30.000 前回まで | < 事来元了> 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)-地産地 消費推進総合加工施設(ミライオセケー)整備 から事業名の変 更[第4回]/完了時期変更(24⇒26)[第10回] (100,00 (100,00 被災地域農業復興総合支援事業(ミニライス 織笠 センター整備) C - 4 - 1 間接 今回 100.000 100.000 <100,000 <100,000> (100,000) 《事業完了》 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)-農作事 機械施設等整備から事業名の変更(第4回)/完了時期変更 (24~26)(第10回]/完了時期変更(26~28)[第14回] 28 (他事業/流用](令和元年5月10日) 流用先:釜石市C-5-14漁業集落防災機能強化事業(唐丹地 前回まで (120.000 (120,00 (120,000 (△20.535 今回 被災地域農業復興総合支援事業(農作業機 械施設等整備) 県 C - 4 - 2 間接 99,46 区) 流用額:[H24]20,535千円(国費:15,401千円) 流用後交付対象事業費:99,465千円(国費:74,599千円) <事業完了> 大沢地区漁業集落防災機能強化事業(漁業集落嵩上げ、生活 前回まで (1,185,000 (1,185,000 (1,185,000 C - 5 - 2 大沢地区海業集落防災機能強化事業 厚 間接 今回 1 185 000 1 185 000 24 ~ 基盤整備等)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24-26)【第14回】 前回まで [国費率0.75の部分] 輸金地区防災集団移転促進事業-17.4ha(用地取得・補償・工 事)から事業名の変更[第4回]/全体事業費減(12,146,000⇒ 10,872,000)及び完了時期変更(27⇒30)【第14回】/他事業へ 流用(平成30年1月17日) (△457.14 (10.872.00 (3.795.000) (2.000.000 (10.872.00 (5.077.000 今回 流用(平成30年1月17日)
32 流用先,0-1-18北浜・山田地区道路事業
流用額:[H26]457,143千円(国費:400,000千円)
流用後交付対象事業費:10,414,857千円(国費:9,113,000千円)
/事業を区分して実施(平成29年11月14日)/事業を区分して実施(平成29年1月14日)/事業を区分して実施(平成29年1月15日)/完了時期変更(30⇒32)[第22回] D - 23 - 6 織笠地区防災集団移転促進事業 ⊞т 直接 10 414 85 10 414 857 24 ~ 81 <10,872,000 [国費率0.75の部分]

船越・田の浜地区防災集団移転促進事業-18.0ha(補償)から事業名の変更[第4回]/全体事業費減(11.623.000→10.376,000)
及び完了時期変更(27→31)[第44回]/事業を区分して実施
(平成27年12月1日)/事業を区分して実施
(平成27年12月1日)/事業を区分して実施
(平成27年12月1日)/事業を区分して実施
(平成27年12月1日)/事業を区分して実施
(平成27年12月1日)/事業を区分して実施
(平成27年12月1日)/事業を区分して実施
(平成27年12月1日)/事業を区分して実施
(平成27年12月1日)/事業を区分して実施
(平成27年10日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2年2日(1日)/第2日(1日 【国費率0.75の部分】 前回まで (△732,419 (10,376,000 (10,376,00 (285,000 (5,731,000) (4,360,000) D - 23 - 7 船越·田の浜地区防災集団移転促進事業 松越・田の浜 町 直接 9.643.58 9.643.581 21 <∆732,419 <10,376,000 <4,360,000 <5,731,000> 【国妻率0.75の部分】 小谷島地区防災集団移転促進事業-0.8ha(用地取得・補償)から事業名の変更[第4回]/完了時期変更(25⇒26)【第10回]/完了時期変更(26⇒30)【第14回】/完了時期変更(30⇒31) 【第22回】 前回まで (461 000) (461.00 (121 000 (340,000) 小谷鳥地区防災集団移転促進事業 小谷鳥 D - 23 - 8 直接 今回 【国費率0.75の部分】 [国費率0.75の部分] 北浜地区防災集団移転促進事業-4.0ha(工事等)から事業名の 変更(第4回)ノ完了時期変更(27⇒30)【第10回】ノ北浜から山 田に事業名及び地区名変更(北浜地区は山田地区に包含な 2 ること)、事業名に管理区分用として①付番【第1回】ノ完了時 期変更(30⇒32)【第14回】ノ・業業を区分して実施(平成28年12 月12日)ノ・事業を区分して実施(平成28年12 月12日)ノ・事業を区分して実施(平成29年8月15日) 前回まで (2.332.000 (2.332.00 (86,000 (2.046.000) (200,000) 山田地区防災集団移転促進事業(1) 町 直接 2.452.000 2.452.000 D - 23 - 9 計 < 2,332,000 <2,332,000 <86,000> <2,046,000> <200,000> [国費率0.75の部分] 山田地区防災集団移転促進事業-12.4ha(工事等)から事業名 の変更[第4回]/完了時期変更(27-330)[第10回]/事業名 に管理区分用として②付番[第11回]/全体事業費減 (11.666,000⇒11.238,436)及び完了時期変更(30⇒32)[第14 回]/事業を区分して実施(平成30年2月14日) 前回まで (10.498.00 (10.498.00 (456.00 (4.078.000 (5.964.000 今回 D - 23 - 10 山田地区防災集団移転促進事業② ĦŢ 直接 11,238,436 11,238,436 計 《事業完了》 山田地区道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理)) ー 山田地区土地区画整理事業地区内道路3.32kmから事業名の 変更(第4回)/完了時期変更(27→28)(第10回]/完了時期 変更(28→29)(第18回]/完了時期変更(29→30)[第20回]/ 0 他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先・D-1-18北浜・山田地区道路事業 流用観(旧23460,000千円(国費:379,500千円) 流用後交付対象事業費:195,000千円(国費:160,875千円) 前回まで (173,000 (482,000) (△460,00 (655,000 (655,00 今回 D - 2 - 1 山田地区道路事業(区画整理) 町 直接 195.000 計 《事業完了》 ・職並地区道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理)) ・機立地区土地区画整理事業地区内道路の53kmから事業名の 変更(第4回) ・事業整理によりD-1-14、D-1-16及びD-17-7へ工事費を振分したことに伴う全体事業数(465,000⇒59,000)[第6回]/他事業へ流用(平成29年1月10日) ・流用後:D-1-8山田・維笠地区道路事業流解(55,001-14) ・流用後:D-1-8山田・維笠地区道路事業流解(1943,5861千円) 流用後(対対象事業費:23,139千円(国費:19,090千円) 前回まで 今回 織笠地区道路事業(区画整理) 町 直接 23,13 23,139 計

Vol. 2

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 令和2年3月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 事業 実施 主体 総交付対象 「うち、特定市 」うち、特定市町 事業間流用 全体事業費 うち、特定市 うち、特定市 全体事業 事業番号 (注1) 事業名 (注2) 交付 団体 事業費 直接/間接 備 考(注7) 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 加する額 が負担する額を 減じた額 平成26年度 平成27年度 平成31年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成32年度 <事業完了> 山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事 前回まで (△93,33 (205,00 (205,00 (205,000 | 山田地区都市丹王区画登理事業(都市丹王事業計画業作成: 業)-26.0haから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒ 26)【第10回】/完了時期変更(26⇒25)【第14回】/他事業へ 流用(平成29年1月19日) 今回 山田地区都市再生区画整理事業(都市再生 事業計画案作成事業) D - 17 - 1 ĦŢ 直接 5 流用(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分) 流用額:[H24]93,334千円(国費:70,000千円) 流用後交付対象事業費:111,666千円(国費:83,750千円) 計 <∆93,334 <205,000 <205,000 前回まで 〈事業完了〉 山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事 業)-危険区域15.0haから事業名の変更【第4回】/完了時期変 更(24→26)【第10回】 (100.000 (100.00 (100.000 山田地区都市再生区画整理事業(都市再生 事業計画案作成事業)-危険区域 D - 17 - 2 町 直接 今回 100,00 100,000 <100,000 前回まで 《事業完了》 織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事 業)-30haから事業名の変更[第4回]/完了時期変更(24⇒ 26)[第10回]/完了時期変更(26⇒25)[第14回]/他事業へ 5流用(平成29年1月19日) 流用失:D-1-14織空地区道路事業① 流用額:[192]1854干円(圓費:16,390干円) 流用後交付対象事業費:19,146干円(国費:14,360千円) (41.000 (41.00 (41.000 (△21.85 今回 織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生 事業計画案作成事業) D - 17 - 3 町 直接 計 <41,000 <∆21,854 前回まで (93.000) (93,000 (93.000) (△45,322 《事業完了》 総立地区都市再生区圖整理事業(都市再生事業計圖案作成事 業)- 危線区域140haから事業名の変更(第4回)/完了時期変 更(24=25) [第14回]/他事業~法原任所209年(1月9日) 5。流用长.D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業(町実施分) 流用額[1424/45322千円(国費:38.991千円) 流用後で付対療事業費:41,678千円(国費:35,759千円) 今回 織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生 事業計画案作成事業)-危険区域 町 直接 <93,000 前回主で 〈事業元 ſ > 田の浜地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域4.5haから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24→26)【第10回】 (40.000 (40.00 (40.000 田の浜地区都市再生区画整理事業(都市再 生事業計画案作成事業)-危険区域 町 直接 今回 < 40 000 < 40 000 完了時期変更(27⇒32)【第14回】/他事業へ流用(平成30年) 前回まで (122,820 (△581,412 (2,009,055 (2,009,05 (691,200) (156,676) (399,493) (638,866 月17日) 流用先:①C-6-3漁港施設機能強化事業(織笠漁港)(直接補 今回 助分),2C-7-1水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工 g) ①[H28]1,810千円(国費:1,448千円),②[H27]566,374 千円(国費: 453,099千円) 流用後交付対象事業費: 1,440,871千円(国費: 1,152,695千円) ☆ F - 1 - 1 - 1 漁業集落復興効果促進事業 直接 /他事業へ流用(平成31年1月11日) 流用先:C-6-3漁港施設機能強化事業(織笠漁港)(直接補助 流用額:[H28]13,228千円(国費:10,582千円) 流用後交付対象事業費:1,427,643千円(国費:1,142,113千円) <2,009,055 <122,820> <∆581,412 完了時期変更(28⇒32)【第14回】 前回まで (14.307.806 (14.307.80 (7.605.600 (822.200) (1.413.399) (2.571.268 (1.895.339 65 ★ F - 2 - 1 - 1 市街地復興効果促進事業 ilim#r 町 町 直接 14.307.806 14,307,806 24 ~ <14,307,806 <7,605,600 <822,200> 4,307,806 <事業完了>
完了時期変更(26⇒27)[第10回]/完了時期変更(27⇒30) [第14回]/全体事業養減(3,600,000⇒3,599,054)[第20回]/ 他事業より流用(平成30年1月17日) 成用元:☆干1-11漁業業務復興効果促進事業 流用額[H30]659,054千円(国費:453,099千円) 流用後交付対資事業費:3,599,054千円(国費:2,474,349千円) /完了時期変更(30⇒31)[第23回]/完了時期変更(31⇒32) [第25回]/完了時期変更(32⇒31)[第26回] 前回まで (2,940,000) (367,500) (2,572,50 (1,410,000 (1.530.000) (659.05 今回 水産業共同利用施設復興整備事業(水産加 工流通施設) C - 7 - 1 町 直接 3.599.054 449.882 3.149.172 21 <2,572,500 全体事業費増(38,760⇒64,438干円)[第6回]/27年度までの 実績見込を全体事業費に反映(64,438⇒64,322)[第11回]/全 体事業費増(64,322⇒100,680)及び完了時期変更(27⇒30) [第14回]/至7時期変更(30⇒31)[第18回]/全体事業費減 (100,680⇒93,260)[第23回] 前回まで (93.260 (93.26 (18.490 (25.945 (12.278) (7.60 (13.976 (11.748 (1.226 (1.988) 低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業(個 人設置型) 今回 E - 1 - 1 ⊞т ⊞⊤ 直接 93.260 93.260 <93,260 <93,260> <18.490> <25.945> <12.278 < 7.609 > <13.976> <11.748> <1.226 <1.988> 事業完了 前回まで ◆ A - 4 - 2 - 1 埋蔵文化財発掘調査迅速化事業 ப்⊞⊞ா) 県 県 直接 今回 前回まで (本事来元] / 【他事業~流用】(平成31年1月11日) 流用长: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H24]1,008千円 (国費: 806千円) 流用後交付対象事業費: 1,992千円(国費: 594千円) (3,000 (3,000 (1,500 (△1,00 今回 69 ◆ D - 4 - 2 - 2 住宅再建相談会 県 県 直接 1.992 24 ~ <3,000 <3,000 <1,500> <1,500> <∆1,008 完了時期変更(25⇒27)【第10回】/完了時期変更(27⇒30) 【第14回】/完了時期変更(30⇒31)【第23回】 前回まで (210,000 (210,00 (280,000 70 ◆ C - 7 - 1 - 1 水産業共同利用施設復興整備事業(設備等 町内 (420,000 (140,00 町 直接 210,000 今回 <420,000> <210,000> <210,000 <140,000> <280,000> 前回まで (5,752,300 (5,752,30 (47.07 (40.000 (4.886.223) (1,308,1 〜争未元」> 完了時期変更(27⇒30)【第10回】/全体事業費増(1,917,000 今回 完了時期接更(27→30)[第10回]/全体事業費增(1917,000 →4728,530)[第13回]/全体事業費增(4,728,309~7,060,424) [第17回]/他事業より流用(平成30年1月17日) 流用元:(D)-1-16離於型股道路事業(3)(20-2-11山田地区道 路事業(区画整理)(3)D-13-1危險住宅移転事業(4)D-23-6職 30 益地区防災集団移私促進事業 流用額(1)H30144,500千円(国費:119,212千円)(2) [H30]460,000千円(国費;379,500千円)(3)(H30)218,776千円 (国費:180,490千円),4(H30)488,484千円(国費;400,000千円) 流用後交付対象事業費:7,060,424千円(国費:58,24,848千円) 北浜·山田地区道路事業 北浜·山田 ĦŢ 直接 計 < 5,752,300 前回まで 〈辛来元 / > 災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業名称の変更 全体事業費増(640,000⇒643,123)及び完了時期変更(26⇒ 27)[第10回] 全体事業費増(643,123⇒682,324)及び完了時 期変更(27⇒28)[第13回]/他事業へ流用(平成29年10月11 (862,324 (862,324 (323,12 (219,20 (△219,20 災害復興公営住宅整備事業(大沢下条) 町 直接 643,123 日) 流用先:D-4-20災害復興公営住宅整備事業(飯岡) 流用額:[H28]219,201千円(国費:191,800千円) 流用後交付対象事業費:643,123千円(国費:562,732千円) 計

Vol. 2

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 令和2年3月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 事業間流用 額 (注5) ちち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 担する額を減 総交付対象 「うち、特定市 」うち、特定市町 全体事業 事業番号 (注1) 事業名 (注2) 交付 団体 事業費 実施主体 直接/間接 備 考(注7) 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 加する額 が負担する額を 減じた額 平成26年度 平成27年度 平成31年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成32年度 前回まで (5,125,706 (1,733,722 (△187,57 (本事業完了> 災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業名称の変更 全体事業費の増(3,840,000→4,039,150)及び完了時期変更(2 ⇒28) [第10回]/全体事業費増(4,039,150→5,125,706) [第13 回]/他事業へ流用(平成29年10月11回) (5,125,70 (768,000) (1,355,932) (1,268,052 今回 》 他事業-流用(平成30年1月17日) 流用発(5-2)貨率公營生宅業官低廉化事業(町実施分) 流用額:[H28]5.437千円(国費:4,757千円) 流用後交付対象事業費:4,963.613千円(国費:4,343,160千円) /他事業-流用(平成30年5月10日) 流用先:D-1-19田の流地区道路事業(2) 流用號[H28]26.483千円(国費:22,297千円) 流用後(大型30,256,357年) 流用後(大型30,256,357年) D - 4 - 5 災害復興公営住宅整備事業(山田中央) 町 直接 4.938.13 4.938.130 計 < 5,125,706 <∆187,576 〈事業完了〉 災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業名称の変更 及び地区名の呼称の変更、全体事業衰減(1920,000⇒ 1,064,030)、完了時期変更(27⇒28)【第13回】/全体事業費増 (1,064,030⇒1,189,838)【第13回】 前回まで (1,189,838 (1,189,838 (384.000) (160.013) (399.058 (246,767) 災害復興公営住宅整備事業(大浦) 1,189,838 1,189,838 D - 4 - 6 町 直接 今回 1,189,838 <1,189,838> <384,000> <246,767 完了時期変更(27⇒32)【第14回】/他事業へ流用(平成30年 前回まで (1,249,740) (1,249,740 (235.800) (1.013.940) (△240.654 |月17日| |流用先:D-1-18北浜・山田地区道路事業 |流用額:[H25]240,654千円(国費:180,490千円) |流用後交付対象事業費:1,009,086千円(国費:756,815千円) D - 13 - 1 危険住宅移転事業 町 直接 1,009,086 1,009,086 1,249,740 <1,249,740> <∆240,654 《事業完了》 全体專業養滅(8.819,000⇒7,975,000)【第8回】/完了時期変更 (27⇒30)【第10回】/全体事業養增(7,975,000⇒10,458,000) 【第11回】/全体事業養減(10,458,000⇒10,228,600)及び完了。 時期変更(30⇒31)【第22回】/全体事業養減(10,228,600⇒ 9,781,323)【第26回】/他事業/流用令和2年1月10日) 流用先。①沒書公置住宅宴賃促獲化事業(司実施分)②演目本 大震災特別家賃促減申業(可実施分)③災害公営住宅家賃低 優化事業(可実施分)【補助率変更分】 流用縣。①[1429]388,147千円[回費;298,610千円]② [1429]43,130千円(国費;32,347千円)③[1429]6,000千円(国費; 4,500千円) 前回まで (10.228.600) (10.228.600 (2.563.000) (2.339.264) (2.012.845) (560.801) (2.752.690) 今回 山田地区都市再生区画整理事業(被災市街 山田 D - 17 - 6 町 直接 9.781.323 25 ~ 21 #,300十円/ 流用後交付対象事業費:9,781,323千円(国費:7,335,991千円) <事業完了> <10,228,600 △447,277 (本事業完了> D-2-2事業からの事業費振分による全体事業費増(1.450,000 ⇒1,578,900)【第6回】/完了時期変更(27⇒28)【第14回】 /他事業へ流用(平成28年(1月11日) 島流用先:D-17-21織立地区(跡浜区域)都市再生区画整理事業 (接災市街地復興土地区画整理事業) 流用銀:[H27]41,145千円(国費:30,858千円) 流用銀(長7)41,145千円(国費:30,858千円) 流用後(安付対象事業費:1,537,755千円(国費:1,153,317千円) 前回まで (1.578,900) (1.578.900 (197,000 (960,000) (318.732) (103,168 (∆41.145 今回 織笠地区都市再生区画整理事業(被災市街 地復興土地区画整理事業) D - 17 - 7 町 直接 1,537,755 計 <1,578,900> <∆41,145 1,578,900> <197,000> <事業完了> 完了時期変更(24⇒25)【第14回】 前回まで (30,000) (30.00 (30,000 D - 21 - 1 下水道事業(下水道基本計画策定事業) 町 町 直接 今回 <30,000 〈事業完了〉 下水道事業(管渠布設及び布設督事業)から事業名の変更[第 7回]/全体事業資旗(2014,000=794,483)及び完了時期変更 (2)2=28[第11回]/全体事業費增(794,483)902(33)[第13 回]/全体事業費增(900,233⇒979,858)[第14回]/完了時期変更(28⇒29)[第16回] 前回まで (979,858 (220,000 (189,000 (385,983 (159,875) (979,858 (25,000 今回 下水道事業(管渠及び補完施設) 直接 979,85 町 計 <979,858> <979,858> <25,000> <220,000> <189,000> <385,983> <159,875> 前回まで (△25,30 (100,000 (100,00 〜争未元」> 完了時期変更(24⇒25)【第14回】/他事業へ流用(平成29年1 今回 月19日) (記年 19日の | 19日 | 大沢地区都市再生区画整理事業(都市再生 事業計画案作成事業) D - 17 - 8 町 直接 74.700 24 ~ 21 < 100.000 <100.000 <100.000 < △25.300 前回まで (50.000 (50.00 (10.000 (40.000) (△23.60 |人パ・ス油エ区 |【他事業へ流用】(令和元年5月10日) |流用先:釜石市C-5-14漁業集落防災機能強化事業(唐丹地 復興基盤総合整備事業(復興整備実施計 (山田町) 山田地区 C - 1 - 4 県 直接 今回 26,39 区) 流用額:[H25]23,603千円(国費:23,603千円) 流用後交付対象事業費:26,397千円(国費:26,397千円) < 50.000 <40.000 <∆23.603 前回まで (704,00 (704,00 (△704,0 D - 4 - 7 災害公営住宅整備事業 山田南部① 県 直接 今回 本業定了。 《事業で子 ・事業で子 ・事業で子 ・事業をよりを分配された報告事業に変更 ・表用的5020年11版質が2012年毎編事業(世間時地区) ・表用的5020年7日(国費6020年7日) ・活用的5020年7日(国費6020年7日) ・活用的5020年7日(国費6020年7日) ・活用の1020年7日(国費6020年7日) ・活用の1020年7日(国費6020年7日) ・活用の1020年7日(国費7020年7日) ・活用を分配を対象を認め4709年7日(国費805.612年7日) ・活用を分配を認め4709年7日(国費805.612年7日) ・活用を分配を認め4709年7日(国費81.52274千円) ・活用を分配を対象に3020年7日(国費81.35274千円) ・活用を分配を対象に3020年7日(国費3.35274千円) ・活用を分配を対象に3020年7日(国費7.35274千円) ・活用を分配を対象に3020年7日(国費7.35274千円) ・活用を分配を対象に3020年7日(国費7.35274千円) ・活用を分配を対象を1.502274円(国費7.35274千円) ・活用を分配を対象を1.502274円(国費7.35374千円) ・活用を分配を対象を1.502274円(国費7.331.845千円) ・活用を分配を2.5024年7日(国費7.131.845千円) < 704,000 <704,000 <∆704,000 前回まで (352,000 (352,00 (352,000) (1,170,10 災害公営住宅整備事業 山田南部② 県 直接 今回 <352,000> <352,000> 前回まで (352,000) (352.000 (352,000 (△351.352 事業名を災害公営住宅整備事業に変更 p来名を火音公品は七蛇順中来に変更 他事業へ流用) 流用先:北上市D-4-1災害公営住宅整備事業(北上) 流用額:351,352干円(国費:307,433干円) 流用後交付金対象額:648干円(国費:567干円) 災害公営住宅整備事業 山田南部(3) 県 D - 4 - 9 直接 25 ~ 計

Vol. 2

| 17.1 | L / | | | |
|------|------------|-----|-------------|----------|
| | | 山田町 | 復興交付金事業計画 復 | 复興交付金事業等 |

| 基金設置の時期: | 平成24年3月 | 設置の有無: | 7 | 有 | | | EXX | 1.1 772 77. | 未可凹 1数 | (74. | L T A T | | | | | | | | | | | | | | 令和2年3月時点 |
|------------------|--|--------|----------|--------|-------|-----------------|--|-------------------------|---|--------|----------------|------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------|--------------------|-----------------|--------|--------|---------------------------------|------------------|----------------------------|----------------|----------------|---|
| No. 事業番号 (注1) | 事業名 (注2) | 地区名施設名 | | 事業実施主体 | | | | | | | | | | 各年度の交付対 | 象事業費 (注4) |) | | | | | | | | | (単位:千円 |
| | | | 交付 団体 | | 直接/間接 | ŧ | (注3) | 町村又は特 定都道県以 外の者が負 | うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 事業間流用 額 | (注5) 町 定 外 | 村又は特 都道県以 の者が負 | 町村又は特 定都道県以 | 全体事業期間 (注6) | 備 考(注7) |
| 85 D - 4 - 10 | 災害公営住宅整備事業 | 船越 | 県 | 県 | 直接 | 前回まで | (352,000) | (0 | 0 (352,000) | (0) | | (352,000) | <0>> | <0> | <0> | | | | | (∆352,000) <∆352,000> | 0 | <u>9 किस्</u> | | 25 ~ 2 | 《事意典上》 事業名形實产企管住宅整備事業に変更 (樹華東入銀門)(甲烷20年1月19日) 流用兒・D-17度本公管住宅整備事業 流用銀(H25)221,089千円(国費:193,452千円) 流用銀(H25)231,089千円(国費:26,271千円) 流用銀(H25)30,025千円(国費:26,271千円) (根華東入規用)(甲烷20年1月17日) 流用銀(H25)30,025千円(国費:26,271千円) 流用銀(H25)47度基金質性管質板銀(中車業(南内4か所) 流用銀:10-21,00,268千円(国費:82,277千円) 流用銀:10-21,00,268千円(国費:82,277千円) 流用銀:10-21,00,268千円(国費:82,277千円) |
| 86 C - 5 - 4 | 大沢地区漁業集落防災機能強化事業(直接 補助分) | 大沢 | 町 | 町 | 直接 | 前回まで 今回 計 | 1000,000 | <0> (0 (0 | <pre><352,000> 0 (6,577,100) </pre> <6,577,100> | <0> | <0> | (2,005,000) <2,005,000> | (1,535,000) | (2,914,280) | (122,820) | | | | | (0) | 6,577,100 | 0 | 6,577,100 | 25 ~ 3 | 全体事業費増(4,355,000⇒5,963,000%C-5-2との合計額: 7,148,000)[第8回]/全体事業費増(5,963,000⇒6,577,100)及 1 び完了時期変更(27⇒29)[第14回]/完了時期変更(29⇒30 [第20回]/完了時期変更(30⇒31)[第23回] |
| 87 C - 6 - 3 | 漁港施設機能強化事業(機笠漁港)(直接補 助分) | 機笠 | 町 | BI | 直接 | 前回まで今回計 | | | 0 (95,000) 0 0 | <0> | | (95,000) | | <0> | (0) | (0) | (1) | | | (16,041) 0 | 111,041 | 0 | 111,041 | 25 ~ 3 | 完了時期変更(25-227)(第10回) / 完了時期変更(27-289) 【第14回] / 漁港施設用地整備事業(織笠漁港)(直接補助分から事業名の変更(第16回] / 完了時期変更(28-330)[第18回] / 完了時期変更(28-330][第18回] / 完了時期変更(28-330][第18回] / 完了時期変更(38-330][第18回] / (17:000)[第20回] / 他事業より流用(平成30年1月17日) |
| 88 C - 6 - 4 | 漁港施設機能強化事業(小谷鳥漁港)(直接 補助分) | 小谷鳥 | 町 | 町 | 直接 | 前回まで 今回 計 | | |) (62,338) D 0 | | | (56,000) (56,000) | | <0> | (0) | (6,338) <6,338> | | | | (0) | 62,338 | 0 | 62,338 | 25 ~ 3 | 《事業完了》 完了時期変更(25⇒27)【第10回】/完了時期変更(27⇒28) (第14回】/全体事業費の増(56,000⇒62,338)及び完了時期 更(28⇒29)【第16回】/漁港施設用地整備事業(小谷島漁港 から事業名の変更(第16回】/完了時期変更(29⇒30)【第18 回】/完了時期変更(30⇒31)【第24回】 |
| 89 C - 5 - 3 | 大浦地区漁業集落防災機能強化事業(直接 補助分) | 大浦 | 町 | 町 | 直接 | 前回まで 今回 計 | | (0 | (2,017,180) 0 (2,017,180) 0 <2,017,180> | <0> | <0> | (783,380) <783,380> | 127 | (771,333) <771,333> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | (0) 0 <0> | 2,017,180 | 0 | 2,017,180 | 25 ~ 3 | 完了時期変更(27→28)【第14回】/完了時期変更(28→29) 【第18回】/完了時期変更(29→32)【第20回】 |
| 90 • D - 4 - 5 - | 1 山田町公営住宅等長寿命化計画策定事業 | 町内 | 町 | 町 | 直接 | 前回まで 今回 計 | | (0) | (5,000) 0 0 | <0> | | (5,000) <5,000> | | | <0> | | <0> | . <0> | · <0> | (0) 0 <0> | 5,000 | 0 | 5,000 | 25 ~ 2 | <事業完了> 5 |
| 91 • D - 4 - 5 - | 2 町営住宅等システム改修事業 | 町内 | 町 | 町 | 直接 | 前回まで 今回 計 | (5,000) 0 <5,000> | (0 (0 <0> | (5,000) 0 0 <5,000> | <0> | <0> | (5,000) <5,000> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | . <0> | · <0> | (0) 0 <0> | 5,000 | 0 | 5,000 | 25 ~ 2 | <事業完了> 5 |
| 92 • C - 1 - 3 - | 1 観光資源(海浜)復旧·復興計画調査事業 | 浦の浜地区 | 県 | 県 | 直接 | 前回まで 今回 計 | (10,000) 0 <10,000> | (0 (0 <0> | (10,000) 0 0 <10,000> | <0> | <0> | (10,000) <10,000> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | (0) 0 <0> | 10,000 | 0 | 10,000 | 25 ~ 2 | <事業完了> 7 |
| 93 • D - 4 - 7 - | 1 災害公営住宅駐車場整備事業 | 南部・船越 | 県 | 県 | 直接 | 前回まで 今回 計 | (2,400) 0 <2,400> | (0) (0 <0> | (2,400) 0 0 0 <2,400> | <0> | <0> | (2,400) <2,400> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | (0) 0 <0> | 2,400 | 0 | 2,400 | 25 ~ 3 | <事業完了> 0 事業名を災害公営住宅駐車場整備事業に変更 |
| 94 ☆ F - 3 - 1 - | 1 漁業集落復興効果促進事業(県分) | 山田町 | 県 | 県 | 直接 | 前回まで 今回 計 | (84,787) 0 <84,787> | (0 (0 <0> | (84,787) 0 0 0 <84,787> | <0> | <0> | (84,787) <84,787> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | (0) 0 <0> | 84,787 | 0 | 84,787 | 25 ~ 3 | 2 |
| 95 ★ F - 4 - 1 - | 1 市街地復興効果促進事業(県分) | 山田町 | 県 | 県 | 直接 | 前回まで 今回 計 | (813,700) 0 <813,700> | (0 | (813,700) 0 0 > <813,700> | <0> | <0> | (813,700) <813,700> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | . <0> | · <0> | (∆100,000) <∆100,000> | 713,700 | 0 | 713,700 | 25 ~ 3 | [経費度分の変更による滅] (平成29年12月19日) 移動先: 陸前高田市 F-4市街地復興効果促進事業 100,000千円(国費 2 80,000千円) 移動後交付対象事業費 713,700千円(国費:570,960千円) |
| 96 D - 4 - 11 | 被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地) | 柳沢 | 町 | 町 | 直接 | 前回まで今回計 | (645,300) 0 | | (845,300) 0 (845,300) | No. | , w | (33,143) | | | VUZ | | \(\frac{1}{2}\) | | | (Δ55,321) | 589,979 | 0 | 589,979 | 25 ~ 2 | 〈事業完了〉 完了時期変更(26⇒27)[第14回]/他事業へ流用(平成29年 月19日) 流用長:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分) 流用額:[H26]36,463干円(囲費:31,905干円) 流用後交付対象事業費:608,837干円(固費:532,732干円) 7/他事業へ流用(平成29年5月10日) 流用先:D-17-12模立地区(新区域)都市再生区画整理事 (複災市街地復興土地区画整理事業) 流用額:[H26]18,858干円(国費:550,979干円(固費:516,232千円) 流用後交付対象事業費:589,379干円(国費:516,232千円) |
| 97 D - 17 - 9 | 大沢地区都市再生区画整理事業(被災市街 地復興土地区画整理事業) | 大沢 | ⊞Ţ | 町 | 直接 | 前回まで 今回 計 | <645,300> (1,201,000) 0 <1,201,000> | <0> (0 (0 <0> | <645,300> (1,201,000) 0 0 <1,201,000> | <0> | <0> | <33,143> (211,000) <211,000> | <612,157> (229,065) <229,065> | <0> (760,935) <760,935> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | < Δ55,321> (0) 0 < <0> | 1,201,000 | 0 | 1,201,000 | 25 ~ 2 | 〈事業完了〉 9 完了時期変更(27→28)[第14回]/完了時期変更(28→29) (第18回] |
| 98 D - 17 - 10 | 山田地区都市再生区画整理事業(緊急防災 空地整備事業) | 山田 | 町 | 囲丁 | 直接 | 前回まで 今回 計 | 0 | |) (320,000) 0 0 | | | (320,000) | | | | | | | | (△47,288) | 272,712 | 0 | 272,712 | 25 ~ 2 | 〈事業完了〉 他事業へ流用平成30年1月17日) 流用先:D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業(町実施分) 5 流用額:[1425]47.288干円(国費:35.466千円) 流用後交付対象事業費:272.712干円(国費:204.534千円) |
| 99 • D - 4 - 6 - | び害復興公営住宅駐車場整備事業(町整備 分)船越地区 | 船越 | 町 | ⊞Ţ | 直接 | 前回まで 今回 計 | <320,000> (3,000) 0 <3,000> | <0> (0 (0 <0> | <320,000> (3,000) 0 0 <3,000> | <0> | <0> | <320,000> (3,000) <3,000> | <0> <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | | | <∆47,288> (0) 0 <0> | 19,500 | 0 | 19,500 | 25 ~ 2 | 〈事業完了〉 8 完了時期変更(27⇒28)【第10回】 |
| 100 D - 21 - 3 | 下水道事業(終末処理場設置) | 織笠山田 | 町 | 町 | 直接 | 前回まで 今回 計 | | (0 | (1.671.250) 0 (1.671.250) 0 <1.671.250> | <0> | <0> | (0) | (767,500) <767,500> | 117 | (481.250) <481,250> | | | | | (0) | 1,671,250 | 0 | 1,671,250 | 26 2 | (事業完了>8 〒了時期変更(27→28)【第10回】/全体事業費増(1,535,000 → 1,634,500)【第11回】/全体事業費増(1,634,500→1,671,251 (第14回】 |
| 101 D - 4 - 12 | 災害復興公営住宅整備事業(織笠跡浜) | 織笠 | 町 | ⊞Ţ | 直接 | 前回まで 今回 計 | | | (640,100) 0 0 <640,100> | <0> | <0> | (42,700) <42,700> | | | <0> | <0> | <0> | | | (0) | 640,100 | 0 | 640,100 | 26 ~ 2 | 〈事業完了〉 災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業名称の変更 8 団地名追記【第10回】/完了時期変更(27→28)【第15回】 |
| 102 D - 17 - 11 | 山田地区(低地部)都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) | 山田 | ВТ | ĦŢ | 直接 | 前回まで 今回 計 | | |) (3,701,589) 0 0 | | \v\/ | \$7£,100 <i>7</i> | (960,000) | | (1,734,825) | | | | | (945,875) | 4,938,000 | 0 | 4,938,000 | 26 ~ 3 | 山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画理事業)-危険区域から事業化の変更及び完了時期変更(27:30)[第10回]~全体事業費(4,420,000~4,938,000)[第11回]~位事業より流用(平成28年10月25日) 流用元:D-1-2大浦地区道路事業 流用額:[H29]945,875千円(国費:709,406千円) 流用後交付対象事業費、4647,464千円(国費:3,485,597千円) /完了時期変更(30→31)[第18回] |
| 103 D - 22 - 1 | 田の浜地区津波防災緑地整備事業 | 田の浜 | ⊞Ţ | 囲丁 | 直接 | 前回まで 今回 計 | <3,701,589> (237,500) 0 <237,500> | <0> (0 (0 <0> | <3,701,589> (237,500) (237,500> | <0> | <0> | <0> | <960,000> (16,800) <16,800> | <1,006,764> (220,700) <220,700> | <1,734,825> <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <945,875> (0) 0 <0> | 237,500 | 0 | 237,500 | 26 ~ 3 | 〈事業完了〉 0 全体事業養減(253,500⇒237,500)【第12回】/完了時期変更 (27⇒28)【第14回】/完了時期変更(28⇒30)【第17回】 |

Vol. 2

基金設置の時期: 平成24年3月 設置の有無: 令和2年3月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 事業間流用 額 (注5) ちち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 担する額を減 総交付対象 「うち、特定市 」うち、特定市町 全体事業 事業番号 (注1) 交付 団体 事業費 実施主体 直接/間接 備 考(注7) 町村又は特 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 平成26年度 平成27年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 <事業完了> 全体事業費增(577,494→651,994)【第13回】/完了時期変更 (28→29)【第14回】 (651.994 (651.99 (8.000) (117.292 (526,702 災害復興公営住宅整備事業(大沢小学校 D - 4 - 13 町 町 直接 今回 651,99 651,994 <651,994 前回まで (581.105) (581.105 (181.989) (67.213 (331.903 (165.95) (事業完了) 完了時期変更(28⇒29)【第14回】/他事業より流用(平成28年 10月25日) 流用元:0-1-2大浦地区道路事業 流用額(1429)165350千円(国費:145,206千円) 流用後交付対象事業費:747,055千円(国費:653,672千円) D - 4 - 14 災害復興公営住宅整備事業(船越第1) 町 直接 747 05 747 055 <581,105 <331,903 <165,950 前回まで (454,755) (454,75 (190.655) (212,450 (事業完了) 全体事業衰減(667,205⇒555,980)[第16回]/他事業より流用 (平成28年10月25日) 流用元:0-1-4大浦地区道路事業 流用報 [1/28][01,225千円(国費:88,571千円) 流用袋で付付金事業費:555,980千円(国費:486,480千円) /完了時期変更(28⇒29)[第18回] 災害復興公営住宅整備事業(長林) 直接 <454,755 <454,755 <190,655 <51,650> <212,450> <101,225 〈事業完了〉 完了時期変更(28⇒29)【第14回】/全体事業費減(712,271⇒ 646,581)【第16回】/他事業より流用(平成28年10月25日) 流用元・ロー2大浦地区短路事業 流用額[H29]100,260千円(国費:87,727千円) 流用後交付対象事業費:646,581千円(国費:565,757千円) 前回まで (546,321 (546,32 (248,912 (149,303 (100,2 今回 災害復興公営住宅整備事業(田の浜) ĦŢ 直接 646,5 <248,912> 前回まで (295.168) (295.168 (100.831) (132.188 (62.149) (69.05) (事業元7)
全体事業景滅(440.174⇒364.218)[第16回]/他事業より流用
(平成28年10月25日)
流用元:0-1-2大浦地区道路事業
流用級 [1/28]69.050千円(国費:60.418千円)
流用後立付対象事業費:364.218千円(国費:318.689千円)
/完7時期変更(28⇒22)[第18回] D - 4 - 17 災害復興公営住宅整備事業(船越第8) 田の浜 町 直接 364,21 21 〈事業廃止〉 他事業へ流用(平成30年1月17日) 流用先:D-5-2次音公営住宅家賃低廉化事業(町実施分) 流用額:(旧27360000千円(国費:315,000千円) 流用後文付対象事業費:2,100千円(国費:1,837千円) 前回まで (362,100) (362,10 (362.10 (△360.00 D - 4 - 18 災害復興公営住宅整備事業(長崎第1) 町 直接 前回まで (1,531,709 (1,531,70 (397,39 (1,134,310 〜 中来光リン 全体事業費増(1,222,676⇒1,941,709)及び完了時期変更(28= 29)【第14回】 1 941 709 27 ~ D - 4 - 19 災害復興公営住宅整備事業(長崎第2) 町 町 直接 今回 1 941 709 | | 《事業完了> | 完了時期変更(27⇒28)【第14回】/完了時期変更(28⇒30) | 【第17回】 前回まで (16,000) (16.000 (16,000 111 ◆ D - 22 - 1 - 1 田の浜地区津波防災緑地周辺道路整備事 16 000 27 ~ 田の浜 町 直接 今回 16 000 <16,000> <16,000> <16,000> -完了時期変更(28⇒29)【第17回】/他事業より流用(平成29年 前回まで (7.000) (7.00 (3.500 (3,500) (50.02 D - 1 - 19 田の浜地区道路事業② 田の浜 町 直接 57,027 57,027 27 ~ 10日) 流用元:D-4-5災害復興公営住宅整備事業(山田中央) 計 流用額:[H30]27,027千円(国費:22,297千円) 流用額交付対象事業費:57,027千円(国費:47,046千円)/完了 時期変更(30⇒31)【第23回】 <7,000> <0> <3,500> <3,500> < 50,027 前回まで 今回 流用元:(①-23-2船2種田の浜地区防災集団移転促進事業(計画策定費)。②0-1-12山田地区道路事業(3)③0-17-1山田地区道市再生区画整理事業(都市再生事業計画条作成事業)。③0-4-11被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地)流用籍:(①143914(24)年[日重費:30000千円(国費:30000千円(国費:30000千円(国費:30000千円(国費:70000千円(国費:319051年)]流用後交付対象事業費:(440)833千円(国費:385,858千円)之本体事業費減(1,837,484-1,769,446)[第20回]/他事業より流用(平成30年1月17日)流用(平成30年1月17日)流用(平成30年1月17日)流用(平成30年1月17日)流用(主管、10)2年(2年)2年(日東京、10)2年(2月17日)流用(東京、10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)元(10)2年(2月17日)(2月17日)(2月17日)元(10)2年(2月17日)(2月17 D - 5 - 2 災害公営住宅家賃低廉化事業(町実施分) ⊞т 直接 流用後交付対象事業費:806.420千円(国費:705.615千円)/ 全体事業費減(1,786.446-1817.199] (第23回]/他事業より 流用(平成31年1月11日) 流用元:D-23-7船越・田の浜地区防災集団移転促進事業 流用額[161]388.534千円(国費:313.717千円) 流用後交付対象事業費:1,164,954千円(国費:1019,332千円) /湖州(市和2年1月10日) 杭州元(1917-6山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地 复興土地区画整理事業) 統用額(F22341,289年円(国費:298,610千円) 統用後で交付対象事業費:1,506,223千円(国費:1,317,942千円) (参考)補助期間H27~H37(10年間)の総事業費は21,434千円 と見込む【第13回時点】/全体事業費憤(355.487⇒259.299) 【第17回】/他事業り流用(平成29年1月19日) 流用元:0-17-4機笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案件成事業)-危険区域 流用鏡(H28393千円(国費:29千円)[H29145.283千円(国費: 33,962千円) 流用後交付対象事業費:60,522千円(国費:45,390千円)/全体事業資域(599.299⇒237,826)【第20回】/他事業より流用(平成30年1月17日) 流用元:0-17-10山田地区都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業) 空地整備事業) <119,005> <119,005> <0> <4,635> <114,370> <1,387,218 前回まで (15,200 (143,69 今回 空地整備事業/ 流用額[H30]47288干円(国費:35.466千円) 32 流用後交付対象事業費:107.810干円(国費:80,856干円)/全 体事業費減(237.826→222.225)【第23回】/他事業より流用 (平成31年1月11日) 東日本大震災特別家賃低減事業(町実施 D - 6 - 2 町 直接 (平成31年1月11日) 流用元: D-23-7船越+田の浜地区防災集団移転促進事業 流用額: [H31]51,088千円(国費: 38,316千円) 流用後交付対象事業費: 158,898千円(国費: 119,172千円)/ ◆爭業質減(222,225 (令和2年1月10日) 流用元:D-17-6山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地 隻興土地区画整理事業) 8英エゼビロ亜生年 充用額:[R2]43,130千円(国費:32,347千円) 充用後交付対象事業費:202,028千円(国費:151,519千円)

Vol. 2

| | 基金設置の時期: | 平成24年3月 | 設置の有無 | : 7 | 有 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 令和2年3月時点 |
|-----|-----------------|---------------------------------------|---------|----------|--------|-----------|-------------------------------|---|---|--|---|---|---|---|---|---|--|---------------------------------------|---|--|--|-------------|-------------------------|----------------|--------------------|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | 各年度の交付対象 | 象事業費 (注4) | | | | | | | | | | (単位:千円) |
| No. | 事業番号 (注1) | 事業名 (注2) | 地区名施設名 | 交付 団体 | 事業実施主体 | 直接/間接 | ŧ | (注3) | 町村又は特 定都道県以 外の者が負 | うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 事業間流用額 | | 町村又は特 定都道県以 外の者が負 | 町村又は特 定都道県以 | 全体事業 期間 (注6) | 備 考(注7) |
| 115 | D - 17 - 12 | 織笠地区(跡浜区域)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) | 養養 | BŢ | 81 | 直接 | 前回まで 今回 計 | (36,000) 0 | (O) O | (36,000) 0 | | | | | | (36,000) | | | | | (71,805) | 107,805 | | | 28 ~ 32 | 全体事業費増(70000=92.292)【第18回】 他事業より流用 (平所20年5月10日) 流用玩:D-4-11被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地) 流用統:H29]22,000年円(国費:16,5000千円) (流用後:対対象事業費:58,000千円(国費:43,500千円) /全体事業費増(92.292⇒105,649)【第19回】 他事業より流用(平成29年10月11日) 流用元:D-17-7総立地区都市再生区画整理事業(被災市街地侵興土地区面整理事業) 流用鏡:H29]13,357千円(国費:10,017千円)[H30]27,788千円(国費:10,1584年円) /全体事業費増(915,6495千円(国費:74,3584千円) /金体事業費性(915,6495千円(国費:74,3584千円) /金体事業財活(105,649⇒107,805)【第24回】 他事業より流用(令和元年5月10日) 流用形:D-23-7船結平の演地区防災集団移転促進事業流用鏡:H2313,660千円(国費:6,495千円) 流用後交付対象事業費:107,805千円(国費:80,853千円) /完 7時期変更(31⇒32)【第26回】 |
| 116 | D - 4 - 20 | 災害復興公営住宅整備事業(飯岡) | Ш⊞ | 町 | 町 | 直接 | 前回まで 今回 計 | <36,000> (1.568.237) 0 | <0> (0) 0 | <36,000> (1,568,237) 0 | <0> | <0> | <0> | | <0> | <36,000> (42,802) | | <0> | <0> | <0> | <71.805> (698,529) | 2,266,766 | c | 2,266,766 | 28 ~ 30 | (事業完了) 他事業より流用(平成29年10月11日) 流用元:(D)-4-4災害復興公営住宅整備事業(大沢下条)(20- 4-5災害復興公営住宅整備事業(山田中央) 流用銀:(D)H29[219201+FP (国費:1918,800千円)(2) [H29]156,656千円(国費:137,074千円) 流用後交付対象事業費:1,944,094千円(国費:1,701,080千円) /全体事業費減(2,507,880→2,2667,66)【第22回】/他事業より流用(平成30年10月10日) 流用で成30年10月10日) 流用元:D-23-7施港 田の浜地区防災集団移転促進事業流用額[:H30]322,672千円(国費:282,338千円) 流用後交付対象事業費:2,266,766千円(国費:1,983,418千円) |
| 117 | D - 5 - 3 | 災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変 分】 | 更 町内4か所 | 県 | 県 | 直接 | 前回まで今回 | (0) | (0) | (0) 52,107 | V 02 | | V 02 | X02 | X02 | 42,002 | \$1,323,433.2 | \ 02 | \ \(\sigma \) | 52,107 | (25,086) | 77,193 | c | 77,193 | 31 ~ 32 | [Ho1]125.006千円(国東・H23線越予算20,905千円) [他市南村事業より流用] 海田市(1912,004千円(国東)2,200千円) 流用元:◆D-1-6-1まちづく)連携道路調査事業(主)重茂半島線 流用紙:H31]122年円(国東)801千円) 流用元:◆D-4-2-1災害復興公営住宅駐車場整備事業(山田北・中 28地区) 流用版:H31]15.417千円(国東:12,847千円) 流用元:◆D-4-2-2往宅海岸相談会 流用版:H31]15.817千円(国東:12,847千円) 流用元:◆D-4-2-2柱宅海岸相談会 流用版:H31]968千円(国東:06千円) 流用元:◆西市の4-262年高速の営生容機事業(両石) 流用形で、音石市の4-262年高速の総千円(国東:14,848千円) 流用後で対策を事業費:25,088千円(国東:20,909千円) |
| 118 | ◆ A - 4 - 1 - 1 | 埋蔵文化財出土遺物整理収蔵庫整備事業 | 大沢 | B∏ | ĦŢ | 直接 | 前回まで 今回 計 | <52,107> (228,645) 0 <228,645> | <0> (0) 0 <0> | <52,107> (228,645) 0 <228,645> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> (44,784) <44,784> | <52,107> (183,861) <183,861> | <25,086> (0) 0 | 228,645 | C | 228,645 | 31 ~ 32 | 全体事業費増(186,227⇒228,645)【第25回】 2 |
| 119 | D - 5 - 4 | 災害公営住宅家賃低廢化事業(町実施分 【補助率変更分】 | 町内 | 町 | 町 | 直接 | 前回まで 今回 計 | (0) | (0) 0 <0> | (0) 0 <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | <0> | (0) 5,400 <5,400> | | C | 5,400 | 32 ~ 32 | 他事業より流用(令和2年1月10日) 流用元:D-11-6山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地 復興土地区画整理事業) 2 流用額:[R2]5,400千円(国費:4,500千円) 流用後交付対象事業費:5,400千円(国費:4,500千円) |
| | | | | | | 計 (打村交付分) | 前回まで 今回 計 前回まで 今回 | (146,270,910) 195,750 <146,466,660> (127,207,441) | (577,500) 0 <577,500> (577,500) | 195,750 <145,889,160> | (212,000) 0 <212,000> (6,000) | (26,472,169) 0 <26,472,169> (20,084,597) | (41,615,190) (41,615,190) (35,142,477) | (31,243,335) 0 <31,243,335> (28,875,335) | (20,315,432) 0 <20,315,432> (19,415,432) | (15,175,880) 0 <15,175,880> (13,780,669) | 0 <11,005,045> | (1,226) 0 <1,226> (1,226) | 3,791 <50,563> | (183,861) 191,959 ERF (183,861) | | 146,765,223 | | 146,105,341 | | |
| | | | | | (うち県 | (交付分) | 計 前回まで 今回 計 前回まで | 195,750 <19,259,219> | <577,500> (0) 0 <0> (367,500) | (19,063,469) 195,750 <19,259,219> | <6,000> (206,000) 0 <206,000> (212,000) | <20,084,597> (6,387,572) 0 <6,387,572> (17,813,293) | <35,142,477> (6,472,713) (6,472,713> (6,472,713> | 0 <2,368,000> | <19,415,432> (900,000) 0 <900,000> (17,089,298) | <13,780,669> (1,395,211) 0 <1,395,211> (13,157,721) | <9,671,072> (1,333,973) 0 <1,333,973> (11,005,045) | <1,226> (0) 0 <0> (1,226) | (0) 3,791 <3,791> | <183,861> (0) 191,959 <191,959> | ∠57,016> <75,016> (△1,395,732) <△1,395,732> (△520,355) | 17,895,514 | 0 | 17,895,514 | | |
| | | | | | | 促進事業等) | 今回 計 前回まで 今回 | 195,750 <128,302,391> (18,164,269) 0 <18,164,269> | (210,000) (210,000) | 195,750 <127,934,891> (17,954,269) 0 | 0 <212,000> (0) 0 | 0 <17,813,293> (8,658,876) 0 <8,658,876> | <39,395,627> (2,219,563) | (1,812,892) 0 | (3,226,134) (3,226,134) | 0 <13,157,721> (2,018,159) 0 | 0 <11,005,045> (0) 0 | 0 <1,226> (0) 0 | 3,791 <5,779> (44,784) 0 <44,784> | 191,959 <191,959> (183,861) | △57,478 <△577,833> (△742,883) | 129,327,337 | | | | |
| | 都道県名 | 岩手県 | | 担当部局名 | | 山田町復興企 | | <18,164,269> | <210,000> | <17,954,269> | <0> | <8,658,876> | <2,219,563> | <1,812,892> | | (2,018,159) 担当者氏名 | \0>1 | 堀合正裕 | 44,/84> | <183,861> | <∆742,883> | | | l | | |

メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

山田町

0193-82-3111

電話番号

市町村名

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

⁽注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

⁽注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

⁽注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

⁽注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。